

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

市区町村コード	124265	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	長柄町	H28普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	7,337人	47.11 km ²	155.7人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	8,035人			22年国調	-人		27年国調	375人	909人
	増減率	△8.7%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	10.9%	26.4%
住民基本台帳	29.1.1	7,254人			22年国調	259人	7.4%	962人	2,263人	
	28.1.1	7,378人				増減率	△1.7%	27.6%	65.0%	
	増減率	△1.7%					財政指標等			
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	4,163,470	3,665,138	498,332	13.6%	財政力指数		0.55		
2.	歳出総額②	3,995,215	3,503,997	491,218	14.0	実質収支比率		4.6%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	168,255	161,141	7,114	4.4	経常収支比率		92.2%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	51,416	34,968	16,448	47.0	積立金現在高		1,710,338		
5.	実質収支(③-④)⑤	116,839	126,173	△9,334	△7.4	うち財政調整基金		845,142		
6.	単年度収支⑥	△9,334	△122,860	113,526	108.8	地方債現在高		3,261,707		
7.	積立金⑦	110,855	53,084	57,771	108.8	債務負担行為支出予定額		2,222		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	200,000	200,000	0	0.0	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△98,479	△269,776	171,297	108.8	連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				2,068,406		実質公債費比率		5.3%		
基準財政収入額				1,131,860		将来負担比率		-		
標準財政規模				2,538,946		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				156,821		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,284,208	1,159,127	125,081	81,391	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	765,907	678,713	87,194	111,912	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	2,326	2,326	0	1,517	-
後期高齢者医療事業	事	86,451	85,395	292	26,344	-
農業集落排水事業	企非	55,007	54,934	73	43,300	-
浄化槽事業	企非	55,611	55,556	55	25,150	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		50		市町村名		長柄町		市町村類型		II-2	
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税	1,297,141	31.2%	10.5%	1,297,141	人件費	835,866	20.9%	0.9%	791,898		
地方譲与税	60,530	1.5	△ 1.1	60,530	うち職員給	511,385	12.8	2.8			
利子割交付金	743	0.0	△ 44.0	743	扶助費	303,146	7.6	14.4	101,390		
配当割交付金	3,265	0.1	△ 32.6	3,265	公債費	303,612	7.6	△ 5.1	303,612		
株式等譲渡所得割交付金	2,404	0.1	△ 52.6	2,404	内訳	元利償還金	268,179	6.7	△ 3.8	268,179	
地方消費税交付金	131,081	3.1	△ 11.0	131,081		利子	35,433	0.9	△ 13.8	35,433	
ゴルフ場利用税交付金	58,383	1.4	7.9	58,383		一時借入金利子	0	0.0	—	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	1,442,624	36.1	2.1	1,196,900		
自動車取得税交付金	16,193	0.4	△ 0.6	16,193	物件費	861,575	21.6	27.8	405,869		
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	76,976	1.9	30.9	50,342		
地方特例交付金等	1,054	0.0	△ 7.5	1,054	補助費等	443,697	11.1	△ 5.1	403,909		
内訳	地方交付税	1,039,984	25.0	1.6	934,844	うち一部事務組合に対するもの	255,100	6.4	7.9		
	普通	934,844	22.5	2.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	2,176	0.1	皆増	2,176	
	特別	105,140	2.5	△ 2.5		經常的繰出金	336,548	8.4	2.4	280,368	
震災復興特別	0	0.0	皆減	0	經常的経費小計	3,163,596	79.2	7.5	2,339,564		
一般財源計	2,610,778	62.7	4.9	2,505,638	投資的経費のうち人件費	7,311	0.2	107.8			
交通安全対策特別交付金	1,938	0.0	△ 5.6	1,938	普通建設事業費	427,762	10.7	68.0			
分担金及び負担金	14,214	0.3	52.0	0	内訳	補助	122,048	3.1	72.3		
使用料	74,700	1.8	△ 6.9	16,219		単独	305,714	7.7	66.4		
手数料	4,951	0.1	△ 9.3	311	国直轄事業負担金	0	0.0	—			
国庫支出金	274,962	6.6	18.1		県営事業負担金	0	0.0	—			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—			
都道府県支出金	240,907	5.8	△ 4.4		失業対策事業費	0	0.0	—			
財産収入	13,709	0.3	△ 4.9	12,238	投資的経費小計	427,762	10.7	68.0			
寄附金	62,917	1.5	7638.9		積立金	360,721	9.0	40.6			
繰入金	249,820	6.0	10.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—			
繰越金	161,141	3.9	△ 4.2		繰出金(経常的なものを除く)	43,136	1.1	△ 14.8			
諸収入	90,833	2.2	22.6	56	前年度繰上充用金	0	0.0	—			
地方債	362,600	8.7	225.2		合計	3,995,215	100.0	14.0			
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	9,597	0.2	32.5			
うち臨時財政対策債	0	0.0	—								
合計	4,163,470	100.0	13.6	2,536,400							
うち東日本大震災分	9,597	0.2	32.4								
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率			
市町村民税	463,279	35.7%	20.3%	0	議会費	76,289	1.9%	△ 2.7%			
所得割	301,492	23.2	△ 1.6	0	総務費	1,166,907	29.2	16.9			
法人税割	126,914	9.8	208.4	0	民生費	907,372	22.7	10.4			
固定資産税	762,681	58.8	5.4	0	衛生費	316,322	7.9	19.4			
土地	142,544	11.0	3.0	0	労働費	0	0.0	—			
家屋	283,562	21.9	0.5	0	農林水産業費	149,203	3.7	3.3			
償却資産	336,160	25.9	11.0	0	商工費	35,924	0.9	△ 49.0			
その他	71,181	5.5	9.6	0	土木費	266,781	6.7	△ 3.0			
合計	1,297,141	100.0	10.5	0	消防費	254,150	6.4	50.9			
国民健康保険税(料)	233,934		△ 5.3		教育費	518,655	13.0	43.0			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	—			
	市町村民税	99.2%	9.9%	95.4%	公債費	303,612	7.6	△ 5.1			
	市町村民税	99.0	17.1	96.1	諸支出金	0	0.0	—			
	固定資産税	99.3	6.3	94.9	前年度繰上充用金	0	0.0	—			
	国民健康保険税(料)	95.6	23.5	85.8	合計	3,995,215	100.0	14.0			
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
町道3033号線道路改良事業	H24~H32	595,011	29,707	312,856	207,700	0	74,455				
学校施設環境改善事業	H27~H28	185,007	161,139	8,482	128,100	48,425	0				
橋梁長寿命化修繕事業	H26~H33	176,882	10,778	95,843	70,800	0	10,239				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。